

会派視察・研修報告書

会派名 オールたじみ

代表者名 石田浩司

1 日 に ち	2025年 2 月 4 日 (火)
2 視 察 先 研修名、主催者及び会場	広島県三原市
3 参 加 者	石田浩司 奥村孝弘 成田康弘 黒川昭治
4 調査・研修の テーマ	移住・定住支援について
5 主な内容	三原市の移住施策 A 知らせる（移住無関心層）⇒B 導く（移住関心層）⇒C 繋ぐ・促す（移住検討層）⇒D 支える（移住達成層） A 移住ポータルサイト「すんでみはら」 B 移住オンライン相談会 C 移住支援補助・結婚新生活支援補助・就労移住定住支援事業補助 地域おこし協力体の配置 D 空き家バンク・ファーストマイホーム応援補助
6 所感、提言事項、課題等	【議員氏名】石田浩司 「移住オンライン相談会」は、移住を検討している方が自宅から家族とともに参加し、市の職員と直接顔を合わせながら相談できる仕組みになっており、移住に関する疑問や不安を解消しやすくなる点が大きなメリットです。 「お試し暮らし滞在費補助事業」では、県外から移住を希望する方が2泊以上滞在し、住まい探しを行う場合に、宿泊費やレンタカー代の補助を受けることができます。この制度は、移住希望者にとって大きな後押しとなる支援策であります。 40歳未満の若年層を対象に、住宅取得の際に100万円の補助を行う「ファーストマイホーム応援事業」が実施されています。この支援は、若い世代の定住促進に貢献すると考えられます。

6 所感、提言事項、課題等	「地域おこし協力隊起業補助事業」は、起業に必要な費用の一部（上限 100 万円）を補助する制度であり、地域活性化に向けた起業の促進が期待されます。 三原市では、移住定住施策全体を民間ケーブルテレビ、三原市商工会議所、三原市の 3 団体が連携して推進しています。こうした官民協力の取り組みが、移住希望者にとって有益な情報提供やサポート体制の強化につながっています。 人口減少が進む中で、移住定住政策は自治体間の競争となっています。そのため、多治見市においても、先進自治体の取り組みを参考にしながら、より効果的な施策の導入を検討していくことが求められます。
	【議員氏名】 奥村孝弘 移住・定住支援について、市としての取り組み、組織体制に工夫がありました。 三原市では、移住定住に力を入れており、担当部署である地域企画課には、新しく市民になっていただく方をゲットする「企画調整係」と、いかに住み続けてもらうかという観点で住民をキープする「地域振興係」があり、常に『g e t & k e e p』で施策が行われていました。 このことが功を奏しているのか、令和 6 年 1 2 月時点では、多治見市の 8 割ほどの人口で、自然増減は多治見市よりマイナスは多いですが、社会増減は、本市のマイナスに比べ三原市はプラスとなっていました。 具体的な移住定住施策としては、 ① 『知らせる』として、移住無関心層に対し魅力を伝えるよう WEB・SNS による「すんでみはら」などにより広告に努めている。 ② 『導く』として、移住関心層に対し引き込むために、移住オンライン相談会の他、お試し暮らし滞在費（宿泊費、レンタカー費用）を補助している。また、東京や大阪で「移住定住フェア」も開催している。 ③ 『繋ぐ・促す』として、移住検討層に対し後押しするために、移住支援補助、結婚新生活支援補助、地域おこし協力隊の配置を行っている。 ④ 『支える』として、移住を決意した方に対し、空き家バンクの運営とともに、空き家改修等支援事業、マイホーム応援補助を行っている。さらに、地域おこし協力隊起業補助など手厚い対応がされている。 移住ポータルサイト「すんでみはら」、「みはら暮らし体験ツアー」など、多治見市においても実施可能な施策がいくつもあります。人口減少は全国的な問題ですが、社会的人口増に向けて積極的な取り組みを行う必要性を感じました。

6 所感、提言事項、課題等	【議員氏名】成田康弘 三原市経営企画部地域企画課は、企画調整「ゲット」と地域振興「キープ」の組織体制で、人口減少を食い止める施策を打っている。人口は 8.8 万人で当市の 9 割程度。ご多分に漏れず、高齢化が進み、自然増減では、毎年 1,000 名程度が減少している。ただ、社会増減は微増しており、製造業が中心の町で外国人住民も多い。 移住施策は、①「知らせる」魅力を伝える→ ②「導く」引き込む→ ③「繋ぐ・促す」後押し→ ④「支える」定住 このサイクルで行っている。以下、特徴的な業務を紹介する。 ①「知らせる」魅力を伝える 定住相談として、移住定住ポータルサイト「すんで みはら」で情報を集約し、魅力を発信している。 ②「導く」引き込む 移住定着体験として「お試し暮らし滞在費補助事業」があり、県外からの移住を希望する方が 2 泊以上して「住まい探し」や「就職活動」などをする場合、1 人 1 泊当たり 2,500 円を、レンタカー費用を 1 日当たり 3,000 円補助している（家族での滞在も可能）。 ③「繋ぐ・促す」後押し 移住支援事業として、東京圏からの移住者で就職支援マッチングサイトを対象としている求人に就職した方に、単身世帯で 60 万円、2 人以上世帯には 100 万円の補助金が出る。さらに、移住・企業の場合は、別途 200 万円の支援金もある。そのほか、「結婚新生活支援事業」として、住宅取得や賃借費用、引越費用などに補助がある。 ④「支える」定住！ 空き家バンク運営事業として、VR を使用し 360 度カメラによる物件を web 上に掲載している。 ファーストマイホーム応援事業として、市内で新たに住宅を取得する若年層に対し、土地取得費用を除いた住宅取得費用の一部を上限 100 万円で補助している。 三原市の移住定住施策は、移住者にとってのサポートが「相談から定着まで」一貫した支援を充実している。手厚い施策として、ケーブルテレビ×商工会議所（無料職業紹介）×三原市空き家バンクが、三原市の移住支援 最大の特徴である。本市においても、活用できる取り組みを前向きに検討できる体制を整えたい。
----------------------	---

6 所感、提言事項、課題等	【議員氏名】 黒川昭治 三原市では、移住促進施策としてターゲットを 4 つの層に分類し、それぞれに合わせた施策を行っている。 ●認知度の拡大 ・無関心層 ➡ 知らせる 魅力を伝える…移住ポータルサイト「すんでみはら。」 ガイドブック プロモーション動画 デジタルマーケティング（WEB・SNS 広告） ●体験で感じる ・関心層 ➡ 導く 引き込む…オンライン相談会 お試し暮らし（滞在費補助 - 宿泊費やレンタカー費） 東京・大阪の定住フェアに参加（広島県の他市と連携） ●援助で押す ・移住検討層 ➡ 繋ぐ・促す 後押し…就業や企業による移住の補助 新婚世帯の住宅関連補助（取得費用・賃借費用・引越費用） 人材不足民間企業への移住新規就労者への住宅関連補助 地域おこし協力隊 ●家屋に関する応援 ・移住達成層 ➡ 支える 定住…空き家利用希望者に物件を VR で紹介 空き家バンク制度による補助 新規住宅取得の 40 歳未満の夫婦へ資金補助 地域おこし協力隊員の起業経費補助 ケーブル TV（人・コミュニティ）×三原市（空き家バンク） ×商工会議所（無料職業紹介）＝三原市の移住支援の特徴 ◆空き家バンク成約率（H.21R.5）：約 77%（230 軒/299 軒） まずは検索させることが大事!! ◆R.5 年度相談件数：433 件 住まい県警：35% 仕事関係：29% タイミングよい情報提供が必要と考えている ◆魅力を体験してもらう面白い企画 「オーダーメイド型移住体験ツアー」というものがあり、希望者オリジナルのコースが組める。 ★当市が参考にできる取り組みもあり、まずは多治見を知ってもらい、興味を持ってもらえるような施策を行っていくことが先決かと思う。
----------------------	---

7 写 真 等
※視察の場合は必須、研
修の場合は任意



※察先、研修先ごとに1枚作成すること。

※「6 所感、提言事項、課題等」は、参加者全員分を記載すること。